施策79 地域活動の拠点づくり

施策における目標

地域が主体となった活動の拠点づくりを支援し、地域における市民相互の連帯意識の醸成を図ります。

施策概要

コミュニティセンターや学校の余裕教室などを活用した地域活動の場の提供。

想定される主な取り組み

- ・コミュニティセンターの管理運営を地域住民で組織する管理運営委員会に委ねるとともに、地域の主体的な活動や地域の情報の共有化を支援する。
- ・自治会館など、地域が主体となった活動の拠点づくりを支援する。
- ・地区福祉会等による小地域ネットワーク活動の福祉活動が効果的に展開されるよう、地域福祉活動の拠点を整備し、併せて青少年健全育成活動の拠点としても活用する。

第2期実施計画における総評

- ・コミュニティセンターについては、各施設の老朽化が進んでいるが、条例化及び指定管理者制度への移行等により、施設利用者数が増えている。これに伴い、施設に対するニーズも多様化しているが、施設利用自体に支障を来すか所を優先して改修を進めてきた。今後も計画的に改修していく必要がある。
- ・地域集会施設については、コミュニティセンターとの役割分担等が課題となっている。

施策80 地域密着型の行政運営

施策における目標

職員が地元に出向き、地元の意向を把握し、地域に潜在する課題を解決しながら、行政と市民のまちづくりにおける協働関係を深めていきます。

施策概要

市民の意見を行政運営に反映するための地域出前説明会や、地元との協働によってまちづくりを進める地元協議会などの開催、市民が運営する市民会議(まちづくり会議)の支援。

想定される主な取り組み

- ・地域出前説明会などを開催し、市民生活やまちづくりなどの行政運営について、市民の意見を伺いながら、行政運営に反映する。
- ・地元協議会などを開催し、まちづくりについて、職員が直接地元に出向き、地元の意向や課題を把握しながら、協働してまちづくりを進める。
- ・市民が主体のまちづくりをさらに進めるため、市民の、市民による、市民のための市民会議(まちづくり会議)の開催を支援する。

第2期実施計画における総評

- ・平成16年度、17年度の2年間の時限措置として、自治会創設費補助金を設け、防犯灯新設にかかる補助率を引き上げる等の施策を実施した結果、自治会団体数は微増となった。しかし、一方で、自治会加入率の減少には歯止めがかからない状況である。コミュニティの意義等を地道に啓発しながら、自治会加入率の向上につなげていく必要がある。
- ・コミュニティセンターについては、平成17年度から指定管理者制度及び利用料金制度を導入し、地域の管理運営委員会が指定管理者となった。これにより、徐々に、地域の特色ある施設運営、事業運営が行われるようになってきた。
- ・防犯をテーマとしたコミュニティ活動への支援として、箕面市防犯委員会が実施する防犯活動(パトロール、キャンペーン、講習会、相談など)に対する支援を行い、「犯罪のない明るく住みよい箕面のまちづくり」を進める必要がある。
- ・今後は、施策の取り組みをさらに一歩進めて、より地域に密着した行政運営を推進していく必要がある。